

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 斉藤 伸一

TEL (03) 3216-4561

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	17,424	1.4	942	38.1	1,063	32.1
16年 9月中間期	17,189	0.2	1,521	31.4	1,566	25.4
17年 3月期	34,827	-	2,848	-	2,911	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2,127	-	37.10	-
16年 9月中間期	846	19.8	14.76	-
17年 3月期	1,478	-	25.13	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 57,338,310株 16年 9月中間期 57,340,184株  
17年 3月期 57,339,774株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	47,192	11,953	25.3	208.47
16年 9月中間期	45,901	12,457	27.1	217.25
17年 3月期	46,724	13,348	28.6	232.15

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 57,339,328株 16年 9月中間期 57,340,182株  
17年 3月期 57,337,583株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,232	1,542	160	3,457
16年 9月中間期	3,246	2,693	396	4,085
17年 3月期	5,565	5,029	1,003	3,481

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,000	3,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円09銭

- 金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想については、添付資料6~7頁をご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

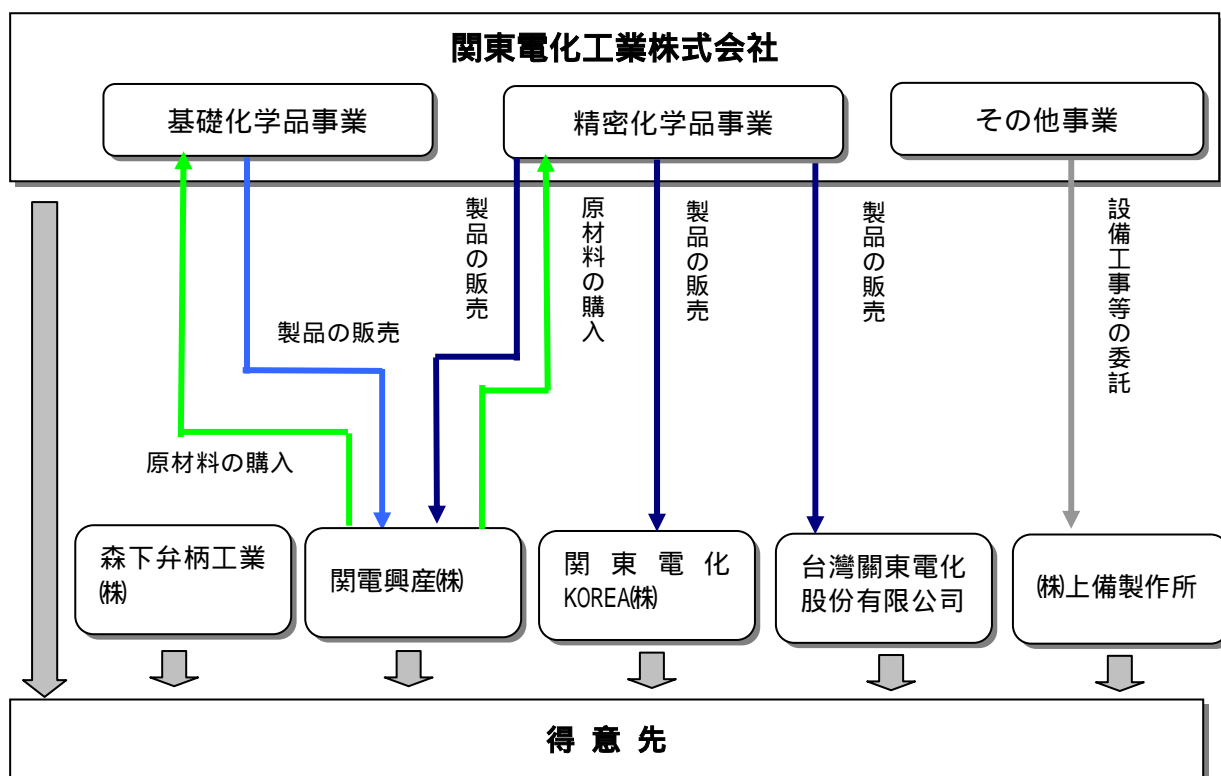
基礎化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。

森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業----- (株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

大崎産業(株)、下郷産業(株)は、10月1日に合併し、カンデン渋川産業(株)となりました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、安定した高収益企業を目指して、平成16年度からの3カ年を対象とした中期経営計画（『変革と創造』に向かって）を実施しております。本計画に従い、企業規模は大きくなくとも、いくつかの製品で世界のトップを走る「キラリと光る特色ある化学会社」を構築するために、以下の経営戦略を実践し、より高収益で社会から信頼される企業を目指した経営を推進してまいります。

### (1) コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理

コア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスについて、経営資源を重点的に投入し、トップメーカーとしての地位を確保するとともに、電池材料分野を第2のコア事業に育成してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。

一方、基礎化学品事業については、平成17年8月に渋川工場ソーダ電解事業は撤退し、水島工場で効率的に生産する体制としつつ、経営資源をフッ素系製品や新規製品等の成長分野に重点投入してまいります。鉄系製品事業については、事業構造を改革し収益の改善を図ってまいります。

### (2) 事業環境の改善と企業文化の確立

変化の激しい企業環境下において、状況の変化に応じた柔軟な対応を可能にすべく、資産の圧縮と借入金の返済による財務体質の改善、既存組織のスリム化と海外拠点等重点部門の拡充、環境保全対策の着実な実行、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を行い、事業環境を着実に改善してまいります。

また、雇用の安定を基本としつつ成果を重視した人事制度を構築して人材を育成するとともに、熟練技術の伝承と日々の業務改善により強い現場を作り上げ、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

### (3) 数値目標

中期経営計画においては、単独ベース（平成18年度）で、経常利益45億円、新規製品比率対売上高比10%、有利子負債150億円の数値目標を掲げております。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経営環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性・透明性の確保によって、企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題であると位置づけております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役11名が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係わる意思決定を機動的に行っております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置しております。グループ会社には、コンプライアンス推進担当者をおき、連携を図っております。また、役員および従業員の行動規範として「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員へ周知徹底するとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を設けております。また、当委員会にて、独占禁止法および戦略物資等の管理も行っております。

内部監査については、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理財務部門が計数的な管理を行っております。また、社長を議長とするRC推進会議が、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行っております。

### (3) 監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち3名は、社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

### (4) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と商法監査および証券取引法に基づく監査契約を締結しており、その報酬の合計額は29百万円です（この他の報酬はありません）。

業務を執行した公認会計士は、原真志氏、米村仁志氏です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

### (5) 社外取締役および社外監査役との関係

監査役である青木敏彦氏は、当社出身者であります。平成10年6月に監査役に就任しており、社外監査役にあたります。中野克彦氏は、日本ゼオン株式会社（当社への出資比率6.08%）の取締役会長、横山誠氏は、朝日生命保険相互会社（当社への出資比率6.60%）の取締役であります。なお、社外取締役はおりません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 業績全般の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益
平成17年9月期	17,424	942	1,063	2,127	37円10銭
平成16年9月期	17,189	1,521	1,566	846	14円76銭
増減率	1.4%	38.1%	32.1%	-	-

当中間期におけるわが国経済は、IT・デジタル関連製品の生産調整等一部不安定な要素も見られたものの、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築と業務全般にわたるコスト削減を更に進めてまいりました。

当中間期の売上高は、174億24百万円と前年同期に比べ2億35百万円、1.4%の増加となりましたが、原燃料価格の高騰、基礎化学品の操業度低下等による売上原価の増加に加え、主力の三フッ化窒素の販売価格の低下により、経常利益は、10億63百万円と前年同期に比べ5億3百万円、32.1%減少しました。当中間期は、低採算事業の再構築の一環として、特別損失に、渋川工場ソーダ電解事業撤退に伴う「事業再構築に伴う損失」13億97百万円および水島工場基礎化学品事業の「減損損失」23億53百万円を計上いたしました。これにより、中間純利益は、21億27百万円と前年同期に比べ29億73百万円の減少となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	基礎化学品事業部門		精密化学品事業部門		その他事業部門	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成17年9月期	5,429	745	10,714	1,671	1,281	164
平成16年9月期	5,359	992	10,797	2,377	1,031	120
増減率	1.3%	-	0.8%	29.7%	24.2%	36.8%

##### 基礎化学品事業部門

###### (無機製品)

か性ソーダは、前年度に行った値上げの効果により、前年同期に比べ増収となりました。また、その他無機製品では、塩酸は、前年同期並でしたが、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムは、需要減により販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

###### (有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、前年同期並でしたが、パークロールエチレンは代替フロン向けの減少により、塩化ビニリデンは難燃性繊維需要の立ち上がりの遅れにより、それぞれ前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、前年同期並でしたが、シクロヘキサン、シクロヘキサ

ノンは、原料価格高騰による値上げに加え、合成樹脂用の需要等に支えられ販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、54億29百万円となり、前年同期に比べ69百万円、1.3%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、7億45百万円となり、前年同期に比べ損失は2億46百万円減少しました。

#### 精密化学品事業部門 (鉄系製品)

キャリアーは、需要の伸び悩みと新規ユーザーの立ち上がりの遅れにより、前年同期に比べ減収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、道路用建材、電子部品用仮焼品等が減少したものの、プラスチック着色剤等が増加したため、前年同期並となりました。

#### (フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、六フッ化タングステンの前年同期並でしたが、三フッ化窒素は、販売価格の低下に加え、半導体・液晶の生産調整の影響を受けて販売数量が計画を下回ったことから、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し、それぞれ前年同期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の回復により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、107億14百万円となり、前年同期に比べ83百万円、0.8%の減少となりました。販売価格の低下等により、営業利益は、16億71百万円となり、前年同期に比べ7億5百万円、29.7%の減少となりました。

#### その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が堅調に推移したことを受けて、増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、12億81百万円となり、前年同期に比べ2億49百万円、24.2%の増加となりました。営業利益は、1億64百万円となり、前年同期に比べ44百万円、36.8%の増加となりました。

### (3)所在地別セグメントの概況

前中間期は当社から台湾關東電化股份有限公司への売上が国内分に計上されておりましたが、当中間期から、台湾關東電化股份有限公司が連結対象となったことに伴い、その売上がアジア分に計上されました。このため、前年同期に比べ、国内の売上高は減少しておりますが、アジア分は増加しております。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ24百万円減少し、34億57百万円となりました。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

減損損失、有形固定資産除却損の増加はあったものの、税金等調整前中間純利益が減少したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億14百万円減少し、12億32百万円となりました。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資は増加したものの、キャッシュとしての設備関係の支払が減少したこと等によりキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億50百万円増加し、15億42百万円となりました。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー指標)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率	20.1%	22.3%	26.2%	28.6%	25.3%
時価ベースの株主資本比率	39.1%	35.0%	75.1%	49.1%	50.3%
債務償還年数	6.4 年	3.2 年	3.8 年	3.7 年	8.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	16.6	16.0	17.0	8.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年9月期での債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

### 3. 当中間期の利益処分に関する事項

当中間は、1株につき3円の中間配当を実施いたしたいと存じます。

### 4. 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどるものと期待されますが、原燃料価格の高止まりに加え、中国ならびに米国経済の先行きによっては製品需要の減退が予想されるなど、経営環境は予断を許さないものと考えられます。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、今後、半導体・液晶ラインの増設等に伴い、フッ素系ガスの販売が増加すると予想しており、売上高360億円、経常利益33億円といずれも平成17年3月期を上回ると予想しております。

セグメント別には、基礎化学品事業部門は、渋川工場ソーダ電解事業撤退により減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、鉄系製品は減収となるものの、フッ素系製品は増収となるため、全体としては増収を予想しております。その他事業部門は、増収となる見込み

であります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	36,000	3,400	3,300	1,000	18円09銭
平成17年3月期	34,827	2,848	2,911	1,478	25円13銭
増減率	3.4%	19.4%	13.4%	-	-

単独決算の業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	31,000	2,700	2,900	1,200	21円41銭
平成17年3月期	30,310	2,170	2,424	1,213	20円53銭
増減率	2.3%	24.4%	19.6%	-	-

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並と見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加するため、前年同期に比べ減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ若干増加すると見込んでおります。

## 5. 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう  
なものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、  
当社に係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 特定の製品への高い依存度

当社の収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液  
晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 原燃料価格の変動

当社は、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、  
製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を  
図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 事故災害

当社は、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した  
場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、  
業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 環境問題

当社は、化学物質を扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が  
社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機  
会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社は、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	4,152	3,527		△625	3,550		
2		受取手形及び 売掛金	9,719	10,286		567	10,289		
3		たな卸資産	4,180	5,637		1,456	4,936		
4		その他	1,210	1,520		310	954		
5		貸倒引当金	△34	△20		13	△29		
		流動資産合計	19,229	20,951	44.4	1,722	19,701	42.2	
II		固定資産							
(1)	※2, 3	有形固定資産							
1		建物及び構 築物	5,411	5,179		△232	5,532		
2		機械装置及 び運搬具	9,475	6,779		△2,695	9,616		
3		土地	2,424	2,103		△320	2,424		
4		その他	3,366	3,943		576	2,699		
		有形固定資産 合計	20,676	18,004		△2,671	20,273		
(2)		無形固定資産	143	149		5	160		
(3)	※3	投資その他の 資産							
1		投資有価証 券	4,836	7,328		2,491	5,802		
2		その他	1,025	769		△256	798		
3		貸倒引当金	△10	△11		△0	△11		
		投資その他の 資産合計	5,851	8,086		2,234	6,589		
		固定資産合計	26,672	26,240	55.6	△431	27,023	57.8	
		資産合計	45,901	47,192	100.0	1,290	46,724	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		6,645		7,154		508	6,715	
2 短期借入金	※3	8,375		8,127		△247	7,945	
3 一年以内に返 済する長期借 入金	※3	4,565		4,060		△505	4,270	
4 その他		3,543		4,733		1,189	3,724	
流動負債合計		23,130	50.4	24,075	51.0	944	22,655	48.5
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	7,734		8,423		688	7,965	
2 退職給付引当 金		1,910		1,900		△10	1,907	
3 役員退職慰勞 引当金		290		288		△2	319	
4 その他		96		186		89	194	
固定負債合計		10,032	21.9	10,798	22.9	765	10,387	22.2
負債合計		33,163	72.3	34,873	73.9	1,710	33,043	70.7
(少数株主持分)								
少数株主持分		281	0.6	364	0.8	83	332	0.7
(資本の部)								
I 資本金		2,877	6.3	2,877	6.1	—	2,877	6.2
II 資本剰余金		1,524	3.3	1,525	3.2	0	1,524	3.3
III 利益剰余金		7,373	16.0	5,467	11.6	△1,906	7,805	16.7
IV その他有価証券 評価差額金		731	1.6	2,091	4.4	1,359	1,177	2.5
V 為替換算調整勘 定		△3	△0.0	39	0.1	42	10	0.0
VI 自己株式		△46	△0.1	△47	△0.1	△0	△47	△0.1
資本合計		12,457	27.1	11,953	25.3	△503	13,348	28.6
負債、少数株 主持分及び資 本合計		45,901	100.0	47,192	100.0	1,290	46,724	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,189	100.0		17,424	100.0	235		34,827	100.0
II 売上原価			12,528	72.9		13,345	76.6	816		25,661	73.7
売上総利益			4,660	27.1		4,079	23.4	△581		9,165	26.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,138	18.2		3,137	18.0	△1		6,317	18.1
営業利益			1,521	8.9		942	5.4	△579		2,848	8.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		0			0				1		
2 受取配当金		35			40				54		
3 為替差益		40			68				53		
4 試作品等売却代		44			140				190		
5 団体定期保険 金		32			0				0		
6 雑収入		90	243	1.4	115	366	2.1	123	172	472	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息		164			150				325		
2 雑損失		32	197	1.2	94	245	1.4	47	85	410	1.2
経常利益			1,566	9.1		1,063	6.1	△503		2,911	8.4
VI 特別利益											
1 受取損害保険 金		57			—				76		
2 受取損害補償 金		—	57	0.3	—	—	—	△57	25	102	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損		77			93				306		
2 減損損失	※2	—			2,353				—		
3 事業再構築に 伴う損失	※3	—	77	0.4	1,397	3,844	22.1	3,767	393	699	2.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			1,546	9.0		△2,781	△16.0	△4,328		2,313	6.6
法人税、住民 税及び事業税		583			183				782		
法人税等調整 額		70	654	3.8	△886	△702	△4.0	△1,357	11	793	2.3
少数株主利益			46	0.3		48	0.3	2		41	0.1
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			846	4.9		△2,127	△12.2	△2,973		1,478	4.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,524		1,524		1,524
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			—	0	0		—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,524		1,525		1,524
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,791		7,805		6,791
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		846		—		1,478	
2 連結子会社増加によ る増加高		—	846	26	26	—	1,478
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		228		199		428	
2 役員賞与		35		37		35	
3 中間純損失		—	263	2,127	2,364	—	463
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,373		5,467		7,805

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失(△)		1,546	△2,781	2,313
2 減価償却費		1,638	1,459	3,505
3 減損損失		—	2,353	—
4 支払利息		164	150	325
5 有形固定資産除却損		56	1,380	445
6 売上債権の増減額		759	98	210
7 たな卸資産の増減額		71	△669	△664
8 仕入債務の増減額		445	324	462
9 その他流動資産増減額		△413	△309	△122
10 その他流動負債増減額		5	△73	735
11 その他		△111	△95	△95
小計		4,164	1,838	7,116
12 利息の支払額		△164	△152	△327
13 法人税等の支払額		△790	△494	△1,279
14 その他		37	40	56
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,246	1,232	5,565

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,463	△1,561	△4,556
2 投資有価証券の取得による支出		△179	△6	△305
3 その他		△50	25	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,693	△1,542	△5,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		223	130	△207
2 長期借入れによる収入		1,750	2,402	4,120
3 長期借入金の返済による支出		△2,124	△2,156	△4,559
4 配当金の支払額		△229	△200	△430
5 少数株主に対する配当金の支払額		△5	△6	△5
6 その他		△10	△9	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△396	160	△1,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	36	35
V 現金及び現金同等物の増減額		171	△113	△431
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,913	3,481	3,913
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	88	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,085	3,457	3,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA㈱の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② _____ ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA㈱及び台湾関東電化股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左  その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化KOREA㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左  その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は105百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,248百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当中間連結会計期間9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「その他の引当金の増減額」(当中間連結会計期間△38百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金の純増減額」(前中間連結会計期間△52百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 受取手形割引高 187百万円	1 受取手形割引高 155百万円	1 受取手形割引高 125百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 40,199百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 34,818百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 38,181百万円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産
建物及び構築物 4,965百万円	建物及び構築物 4,573百万円	建物及び構築物 5,096百万円
機械装置及び運搬具 9,275百万円	機械装置及び運搬具 6,572百万円	機械装置及び運搬具 9,429百万円
土地 1,750百万円	土地 1,430百万円	土地 1,750百万円
有形固定資産の「その他」 1,541百万円	有形固定資産の「その他」 1,679百万円	有形固定資産の「その他」 1,611百万円
投資有価証券 607百万円	投資有価証券 1,045百万円	投資有価証券 896百万円
合計 18,140百万円	合計 15,302百万円	合計 18,785百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 854百万円	短期借入金 844百万円	短期借入金 822百万円
1年以内に返済する 4,370百万円	1年以内に返済する 4,004百万円	1年以内に返済する 4,198百万円
長期借入金 7,682百万円	長期借入金 8,415百万円	長期借入金 7,941百万円
合計 12,906百万円	合計 13,263百万円	合計 12,962百万円
4 _____	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>489百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	発送諸掛	1,220百万円	従業員給与等	480百万円	研究開発費	489百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>545百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島工場</td> <td>基礎化学 品製造設 備等</td> <td>土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※3 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損で1,350百万円であります。</p>	発送諸掛	1,083百万円	従業員給与等	470百万円	研究開発費	545百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>996百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 事業再構築に伴う損失 精密化学品事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損231百万円、棚卸資産廃却損92百万円であります。</p>	発送諸掛	2,279百万円	従業員給与等	981百万円	研究開発費	996百万円
発送諸掛	1,220百万円																									
従業員給与等	480百万円																									
研究開発費	489百万円																									
発送諸掛	1,083百万円																									
従業員給与等	470百万円																									
研究開発費	545百万円																									
場所	用途	種類																								
水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築物、 機械及び装置、工具 器具備品、建設仮勘 定、その他																								
発送諸掛	2,279百万円																									
従業員給与等	981百万円																									
研究開発費	996百万円																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,152百万円	現金及び預金勘定 3,527百万円	現金及び預金勘定 3,550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 67百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 70百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 68百万円
現金及び現金同等物 <u>4,085百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,457百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,481百万円</u>

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,051	4,411	1,360
② その他	9	14	4
合計	3,061	4,426	1,364

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	46
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	363
合計	460

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,182	6,922	3,739
② その他	9	19	9
合計	3,192	6,941	3,748

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券	
非上場株式	363
合計	436

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,176	5,376	2,199
② その他	9	16	6
合計	3,186	5,392	2,205

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	45
その他有価証券 非上場株式	363
合計	459

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,359	10,797	1,031	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	863	863	(863)	—
計	5,359	10,797	1,895	18,052	(863)	17,189
営業費用	6,352	8,420	1,774	16,547	(879)	15,667
営業利益又は営業損失(△)	△992	2,377	120	1,505	15	1,521

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

## 2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,429	10,714	1,281	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	957	957	(957)	—
計	5,429	10,714	2,239	18,382	(957)	17,424
営業費用	6,174	9,042	2,074	17,291	(808)	16,482
営業利益又は営業損失(△)	△745	1,671	164	1,090	(148)	942

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

## 2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,238	21,837	1,751	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,717	1,717	(1,717)	—
計	11,238	21,837	3,469	36,545	(1,717)	34,827
営業費用	12,935	17,322	3,319	33,577	(1,598)	31,979
営業利益又は営業損失(△)	△1,696	4,515	149	2,968	(119)	2,848

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,246	1,942	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429	3	1,432	(1,432)	—
計	16,675	1,945	18,621	(1,432)	17,189
営業費用	15,345	1,867	17,213	(1,546)	15,667
営業利益又は営業損失(△)	1,329	78	1,407	113	1,521

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……………韓国

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,836	2,587	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,084	—	2,084	(2,084)	—
計	16,921	2,587	19,508	(2,084)	17,424
営業費用	16,321	2,453	18,774	(2,292)	16,482
営業利益又は営業損失(△)	599	134	733	208	942

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……………韓国、台湾

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,573	4,253	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041	4	3,046	(3,046)	—
計	33,615	4,258	37,873	(3,046)	34,827
営業費用	31,403	4,029	35,433	(3,454)	31,979
営業利益又は営業損失(△)	2,211	229	2,440	407	2,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……………韓国

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	4,975	768	5,744
連結売上高 (百万円)	—	—	17,189
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.9	4.5	33.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	5,183	871	6,054
連結売上高 (百万円)	—	—	17,424
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.4	5.1	34.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	10,281	1,576	11,857
連結売上高 (百万円)	—	—	34,827
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.5	4.5	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 217円25銭	1株当たり純資産額 208円47銭	1株当たり純資産額 232円15銭
1株当たり中間純利益 14円76銭	1株当たり中間純利益 △37円10銭	1株当たり当期純利益 25円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 846百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 △2,127百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 1,478百万円
普通株式に係る中間 純利益 846百万円	普通株式に係る中間 純利益 △2,127百万円	普通株式に係る当期 純利益 1,441百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 役員賞与 37百万円
普通株式の期中平均株式数 57,340,184株	普通株式の期中平均株式数 57,338,310株	普通株式の期中平均株式数 57,339,774株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。